

1 国勢調査、市町村合併、そして平成18年へ！

統計行政キーワードは？ 昨年の「統計行政キーワード」をあげるとしたら、言うまでもなく「国勢調査」と「市町村合併」の2つです。「国勢調査」は5年に1度の大事業でした。かたり調査、個人情報保護、調査拒否など、調査をめぐる様々なニュースが9月から10月上旬にかけ連日、新聞やテレビ・ラジオ等に登場しました。

国勢調査速報と少子化社会 静岡県は12月16日(金)、「県総人口379万2,457人、前回調査(5年前)比0.7%の増加」という調査結果(速報値)を公表しました。総務省でも同月27日(火)、「日本総人口1億2,775万6,815人、前回調査(5年前)比0.7%の増加」という調査結果(速報値)を公表しています。注目すべきは、今回の国勢調査結果(総務省)や人口動態統計の年間推計(厚生労働省)から、「日本総人口が予測より1年早く減少に転じた」とする見方があることです。平成17年(2005年)が本当に「日本人口が減少に転じた」歴史的な年になるのでしょうか。

市町村合併の影響 もう一つは「市町村合併」です。右表のとおり静岡県の行政区域はここ1~2年大きく変化しています。調査報告書の市町村別データを利用する場合、そのデータが「いつの時点」の「幾つの市町村数」のものか注意する必要があります。

団体 時点	県内市町村数			
	計	市	町	村
15.3.31	74	21	49	4
15.4.1	73	20	49	4
16.4.1	69	22	43	4
17.1.17	68	23	41	4
17.4.1	57	24	32	1
17.5.5	56	24	31	1
17.7.1	45	22	23	-
17.9.20	44	22	22	-
17.10.11	43	23	20	-

2 調査は続く！

○ すべての工業事業所を調査、「平成17年工業統計調査」

・ 静岡県の工業は、地域経済の中心的な産業として重要な役割(製造品出荷額等で全国第3位)を果たしています。今回は、平成17年12月31日を調査期日としてすべての工業事業所を調査する全数調査の年です。師走12月北風吹きすさぶ街に、県全体で1,360名もの調査員(指導員を含む)の方が調査に駆けずり回っています。



○ 「平成18年事業所・企業統計調査」もお忘れなく

・ さあ～、今年は「事業所・企業統計調査」本調査の年ですよ！---こんな事を言うと、国勢調査の余韻(?)冷めやらぬ時期に「不謹慎だ」とお叱りを受けそうですが、県経済統計室では12月7日(水)、9日(金)の両日、「平成18年事業所・企業統計調査」調査区設定事務の市町村説明会を県庁会議室で開催しました(上写真)。すでに平成18年がスタートしています。

○ 「給料は上がったかな?」、毎月勤労統計調査の出番です

・ 県経済統計室が毎月、調査している「毎月勤労統計調査(厚生労働省)」は、毎年の賃金交渉や給与改定、労働時間の設定等の基礎データを提供しており、私たちの日常生活に必要不可欠な統計の一つです。12月27日(火)には調査員の方32名を対象とした説明会が行われました。